



2022年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月10日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2021年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	7,464	3.2	915	8.7	932	7.2	540	15.4
2021年1月期第3四半期	7,712	29.6	1,002	89.0	1,004	90.1	468	168.8

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 654百万円 (0.9%) 2021年1月期第3四半期 648百万円 (118.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	104.07	
2021年1月期第3四半期	96.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期第3四半期	6,689	3,549	44.9	578.67
2021年1月期	6,257	3,084	42.1	507.08

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 3,006百万円 2021年1月期 2,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期		0.00		35.00	35.00
2022年1月期		0.00			
2022年1月期(予想)				40.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年1月期の配当内訳は普通配当30円00銭、創立50周年記念配当5円00銭となっております。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	8.5	1,520	21.6	1,520	21.2	700	20.1	134.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期3Q	5,500,000 株	2021年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2022年1月期3Q	304,880 株	2021年1月期	304,810 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期3Q	5,195,137 株	2021年1月期3Q	4,847,255 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和3年2月1日～令和3年10月31日）につきましてご説明いたします。
我が国の経済は新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、経済活動の再開と共に、各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されるものの、感染力の強い変異株の流行やブレイクスルー感染の懸念が残るなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社は今期の最大トピックスとして、WITHコロナ関連商品である水関連新製品「3機種」の開発・発売を計画しておりました。コロナ禍にて改めて「免疫力」「衛生管理」がキーワードとなり、その為の製品開発であります。

- ① 家庭用製品として「家庭用水素水生成機器」
- ② 業務用機器として「水自販機」
- ③ 新変異株対応だけでなく、ノロウイルスにも適応する「次亜塩素酸水生成機器」
を新製品として投入する事になっておりました。

しかしながら、世界的な経済回復から生じたコンテナ不足や輸送費高騰などのサプライチェーンの混乱により、一部海外からの部品調達に大幅な遅れが生じました。同時にコスト計算の見直しにも時間を費やしました。その結果、特に「家庭用水素水生成機器」の販売計画に大きく影響をもたらしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高7,464,295千円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益915,564千円（同8.7%減）、経常利益932,506千円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益540,669千円（同15.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業4セグメント（水関連機器事業・メンテナンス事業・HOD事業・フランチャイズ事業）における経営成績及び今後の状況は次のとおりであります。
なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

（水関連機器事業）

『家庭用機器』につきましては、「飲料水への安心・安全」に加え、コロナ禍における「健康志向」の高まりを受け、今後、当社家庭用機器のニーズは更に高まると予測しております。また、前述のとおり予定していた新製品投入は、部材調達的大幅な遅れから第4四半期からの販売延期となりました。

『水自販機』につきましては、大手ドラッグストア等の新店、改装が再開しており回復基調にありますが、新製品投入は第3四半期からの販売に至りました。

『ウォータークーラー機器』につきましては、主な市場である自治体や学校等の施設に対する営業活動自粛の影響を受けました。しかしながら、今後、東京五輪の全施設に導入した実績により、大阪・関西万博での需要が期待されております。

『衛生管理機器』につきましては、従来から導入している病院関連施設・老健施設におきましては、コロナ禍において導入が広がりましたが、飲食業界・ホテル施設におきましては、関心は高いものの、業界そのものが回復していないために設置には至りませんでした。また新製品投入も当初の計画から遅れ、第3四半期からの販売となりました。いずれも今期の売上及び収益に影響を与える結果となりました。

以上の結果、売上高1,928,466千円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益147,548千円（同16.7%減）となりました。

（メンテナンス事業）

創立以来50年にわたる実績のあるメンテナンス事業は、当社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。コロナ禍におきましては、一部のお客様からの非接触の要望により多少の影響は受けましたが、テレワークや外出自粛の増加により在宅率が向上しメンテナンス効率が高まりました。その結果、売上高1,488,073千円（同1.7%増）、営業利益316,299千円（同24.5%増）となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、外出自粛により家庭での使用頻度が増えたことでボトルドウォーターが増加いたしました。しかしながら、前期はボトルドウォーター交換時での除菌水の売上が業績に寄与していましたが、今期はその特需が減少いたしました。以上の結果、売上高991,348千円(同6.3%減)、営業利益51,076千円(同46.6%減)となりました。

(フランチャイズ事業)

当社グループは、2014年に高齢者向け宅配フランチャイズ事業を立ち上げ育成してまいりました。高齢者向け宅配事業は順調に推移しております。18年秋より当社の業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店「銀座に志かわ」を設立いたしました。コロナ禍におきましても順調に推移し、第1次出店計画「3ヶ年(21年末)100店舗」の目標を掲げておりましたが、目標期日より8ヶ月前倒しの本年4月に100店舗目を出店いたしました。更に、今後の2年間で100店を追加し「5ヶ年(23年末)200店舗」の目標を掲げております。また、6月から全国にて販売を開始している「生抹茶みつ」が業績に寄与しております。しかしながら、「食パン専門店」市場の他社の参入激化や宅配フランチャイズ事業を含め成長に向けた積極的な投資等で販管費が増加いたしました。以上の結果、売上高3,127,445千円(同2.6%増)、営業利益448,332千円(同12.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,631,773千円となり、前連結会計年度末に比べ290,956千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が145,986千円、流動資産のその他が84,097千円、原材料及び貯蔵品が30,882千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,057,891千円となり、前連結会計年度末に比べ141,623千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が112,348千円、繰延税金資産が16,532千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,689,664千円となり、前連結会計年度末に比べ432,579千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,366,919千円となり、前連結会計年度末に比べ32,668千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が81,615千円、賞与引当金が53,029千円増加しましたが、未払法人税が153,596千円減少したこと等によるものであります。固定負債は773,172千円となり、前連結会計年度末に比べ23千円減少いたしました。これは主に固定負債のその他が89,986千円、資産除去債務が18,409千円増加しましたが、長期借入金が91,078千円、リース債務が10,148千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,140,091千円となり、前連結会計年度末に比べ32,691千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,549,573千円となり、前連結会計年度末に比べ465,271千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が358,837千円及び非支配株主持分が93,396千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.9%(前連結会計年度末は42.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和3年9月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,475	2,677,462
受取手形及び売掛金	1,093,384	1,109,831
商品及び製品	284,633	310,738
原材料及び貯蔵品	361,379	392,261
その他	75,871	161,724
貸倒引当金	△5,927	△20,244
流動資産合計	4,340,817	4,631,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,286,794	1,405,250
減価償却累計額	△773,137	△807,029
建物及び構築物 (純額)	513,656	598,221
機械装置及び運搬具	105,282	105,972
減価償却累計額	△77,080	△81,748
機械装置及び運搬具 (純額)	28,202	24,224
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	1,450	27,850
その他	567,933	522,169
減価償却累計額	△500,733	△449,608
その他 (純額)	67,199	72,561
有形固定資産合計	1,334,463	1,446,811
無形固定資産		
ソフトウェア	45,408	57,000
その他	29,517	9,309
無形固定資産合計	74,926	66,310
投資その他の資産		
投資有価証券	11,619	11,619
長期貸付金	10,319	9,925
繰延税金資産	101,191	117,724
その他	402,244	424,837
貸倒引当金	△18,496	△19,338
投資その他の資産合計	506,878	544,768
固定資産合計	1,916,267	2,057,891
資産合計	6,257,085	6,689,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,770	461,386
短期借入金	1,020,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	135,247	123,228
リース債務	19,069	14,989
未払法人税等	320,127	166,530
賞与引当金	41,369	94,398
返品調整引当金	1,370	1,323
その他	482,633	475,061
流動負債合計	2,399,587	2,366,919
固定負債		
長期借入金	207,449	116,371
リース債務	34,307	24,159
役員退職慰労引当金	153,138	152,978
退職給付に係る負債	203,840	196,806
資産除去債務	43,621	62,030
その他	130,839	220,826
固定負債合計	773,195	773,172
負債合計	3,172,783	3,140,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,030	689,030
利益剰余金	1,451,395	1,810,233
自己株式	△137,216	△137,332
株主資本合計	2,604,209	2,962,931
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,178	43,331
その他の包括利益累計額合計	30,178	43,331
非支配株主持分	449,914	543,310
純資産合計	3,084,302	3,549,573
負債純資産合計	6,257,085	6,689,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)
売上高	7,712,587	7,464,295
売上原価	3,782,110	3,629,100
売上総利益	3,930,476	3,835,194
販売費及び一般管理費	2,927,480	2,919,630
営業利益	1,002,995	915,564
営業外収益		
受取利息	3,260	420
受取保険金	6,226	—
助成金収入	3,990	2,828
違約金収入	—	5,980
その他	15,940	19,317
営業外収益合計	29,417	28,546
営業外費用		
支払利息	4,309	3,667
支払手数料	6,737	337
為替差損	8,798	614
減価償却費	1,805	1,817
その他	6,214	5,167
営業外費用合計	27,865	11,604
経常利益	1,004,547	932,506
税金等調整前四半期純利益	1,004,547	932,506
法人税、住民税及び事業税	377,045	307,270
法人税等調整額	△18,984	△16,535
法人税等合計	358,061	290,734
四半期純利益	646,486	641,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	178,087	101,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,399	540,669

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)
四半期純利益	646,486	641,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	—
為替換算調整勘定	2,812	13,153
その他の包括利益合計	2,415	13,153
四半期包括利益	648,901	654,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,234	553,528
非支配株主に係る四半期包括利益	177,666	101,396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自令和2年2月1日至令和2年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,168,152	1,451,820	1,044,987	3,047,626	7,712,587	—	7,712,587
セグメント間の内部売 上高又は振替高	67,356	11,682	12,553	—	91,591	△91,591	—
計	2,235,508	1,463,502	1,057,540	3,047,626	7,804,178	△91,591	7,712,587
セグメント利益	177,199	254,103	95,620	513,810	1,040,733	△37,737	1,002,995

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△91,591千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△37,737千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自令和3年2月1日 至令和3年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	フラン チャイズ事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,874,189	1,475,528	987,131	3,127,445	7,464,295	—	7,464,295
セグメント間の内部売 上高又は振替高	54,277	12,545	4,216	—	71,039	△71,039	—
計	1,928,466	1,488,073	991,348	3,127,445	7,535,334	△71,039	7,464,295
セグメント利益	147,548	316,299	51,076	448,332	963,257	△47,693	915,564

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△71,039千円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額△47,693千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、「その他事業」のセグメント区分を廃止し、「水関連機器事業」「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」「フランチャイズ事業」の4区分を報告セグメントとしております。

当社グループでは、経営資源を有効かつ適切に今後の成長分野に向けるべく、戦略や事業の方向性を検討してまいりました。今後の具体的な施策を打つにあたり、事業環境等の変化を踏まえてより有効な内部管理体制に変更いたしました。それに伴い、経営判断や予算策定を行う管理区分が見直されたことによって、報告セグメントの区分方法を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。